

む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より1.7%増の 186億921万6千円、歳出が1.0%増の 181億5,928万9千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が0.6%増の 288億6,802万2千円、歳出が0.02%増の 280億5,248万2千円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額は 4億4,992万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億963万3千円を差引いた実質収支額は、前年度より 3,495万円増加して 3億4,029万4千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の 6億1,410万5千円の黒字から 9,176万円増加し 7億586万5千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で 3 億 630 万円増の 186 億 921 万 6 千円となっており、自主財源は 2,177 万 3 千円増加し 53 億 505 万 3 千円、依存財源は 2 億 8,452 万 7 千円増加して 133 億 416 万 3 千円となっている。

自主財源の増加については、市税 2,753 万 8 千円 (0.9%) の増、財産収入 794 万 3 千円 (18.4%) の増、繰入金 2 億 1,386 万 1 千円 (32.7%) の増、などによるものである。

依存財源の増加については、地方消費税交付金 2,585 万円 (4.5%) の増、国庫支出金 2,712 万円 (1.5%) の増、市債 4 億 7,956 万 7 千円 (30.5%) の増などによるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、28.5 対 71.5 (前年度 28.9 対 71.1) となっており、依存財源の比率が依然として大きい。

収入未済額については、総額で前年度より 7 億 1,823 万 7 千円増の 14 億 583 万円となっており、繰越事業の国庫支出金や県支出金等の収入未済額を除くと、前年度より 796 万円減の 3 億 6,965 万 7 千円となっている。このうち市税については、前年度と比較して、調定額が 0.2%増の 33 億 5,785 万 9 千円、収入済額が 0.9%増の 30 億 630 万 2 千円で、収入率は 89.5%と前年度より 0.6 ポイント上昇し、収入未済額は 2.2%減少して 3 億 3,340 万 3 千円となっており、市税以外の収入未済額は、1.6%減の 3,625 万 4 千円となっている。自主財源の安定的な確保のため、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、市税が前年度より 1,427 万 1 千円減少し 1,815 万 4 千円となっている。このうち固定資産税が最も多く 1,470 万 4 千円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

歳出について、支出済額を前年度と比較すると 1 億 8,734 万 6 千円増の 181 億 5,928 万 9 千円となっている。これを各款別に見ると、商工費が 7 億 4,067 万 9 千円 (72.3%) の増、土木費が 3 億 3,621 万 3 千円 (20.8%) の増、教育費が 3 億 9,306 万 3 千円 (24.9%) の増、災害復旧費が 1 億 5,232 万 3 千円 (967.7%) の増となり、総務費が 8 億 3,274 万 2 千円 (26.5%) の減、民生費が 3 億 3,021 万 6 千円 (5.7%) の減、農林水産業費が 1 億 2,946 万 9 千円 (13.6%) の減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.7%で、前年度を 0.2 ポイント下回り、弾力性は向上している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 97.3%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.327 で、前年度に比べ 0.003 ポイント上昇している。

実質公債費比率は 8.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(特別会計)

5 特別会計における歳入歳出差引額総額は 3 億 6,561 万 3 千円で、実質収支総額においては 3 億 6,557 万 1 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支においても、いずれも黒字決算となっている。

収入未済額については、総額で前年度より 2,323 万 1 千円減の 2 億 3,369 万 4 千円となっており、繰越事業の市債の収入未済額を除くと、前年度より 2,083 万 1 千円減の 2 億 2,309 万 4 千円となっている。このうち国民健康保険税については、前年度と比較して、調定額が 5.4%減の 8 億 8,274 万 2 千円、収入済額が 4.8%減の 6 億 8,430 万 2 千円で、収入率は 77.5%と前年度より 0.5 ポイント上昇し、収入未済額は 6.5%減少して 1 億 8,938 万 3 千円となっている。このほか、収入未済額が多いものは、下水道受益者負担金の 1,865 万 2 千円、介護保険料の 1,085 万 2 千円などとなっている。各事業の健全な運営を維持するために、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、総額で 1,899 万 4 千円であるが、このうち国民健康保険税が 905 万 7 千円で最も多く、次いで介護保険料が 514 万 9 千円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し適正に対処されたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 5 億 928 万 2 千円、取崩額は 9 億 2,982 万円で、年度末における残高は前年度より 4 億 2,053 万 8 千円減の 67 億 671 万 2 千円となった。

(まとめ)

本市の平成 29 年度予算は、第 6 次鹿角市総合計画後期基本計画の 2 年目として、将来都市像「笑顔がつながり活力を生むまち・鹿角」の実現を目指すとともに、定住人口の拡大と地域活性化に向け、8 つの重点プロジェクトを着実に推進し、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指して「かづの経営戦略強化予算」として編成された。

本年度の決算を総じて見ると、一般会計の歳入面では、主に繰入金、財産収入、市債、地方消費税交付金などが前年度より増加したのに対し、寄附金、繰越金、県支出金などが減少した。

歳出面では、性質別に増減額の大きいものとして、実施計画に登載している整備事業に着手した普通建設事業費や、大雨により被災した施設等の早期復旧を図る災害復旧事業費などが前年度より増加したのに対し、積立金、補助金等、扶助費などが減少したことにより、投資的経費の割合が上昇した。

国内、県内の経済動向は、緩やかな回復が続いており、鹿角管内においても高い有効求人倍率から雇用情勢は良好な状態であるほか、一部の製造業が堅調に推移しているなど、景気は回復基調にあるものの、実感できるまでには至っていない。

本市の財政状況においては、地方交付税等の依存財源の比率が高い状況ではあるが、自主財源の市税の収入率が向上していることから、今後とも効果的な収納対策に取り組むとともに、ふるさと納税制度の活用、市有財産の効率的な運用など、自主財源の安定的な確保に努めていただきたい。

少子高齢・人口減少が進む中であって、行政に対する市民ニーズも多様化し、よりきめ細かな対応が必要となっているため、後期基本計画に掲げる産業力の強化、移住・交流の推進、子育て支援の充実などの施策について、将来を見据えた重点プロジェクトとして、いち早く取り組みが行われている。これらの施策を着実に進め、市民福祉の向上はもとより、持続可能な地域社会が形成されることを望むものである。

また、長期的な視点に立ち、効率的な行財政運営の確保に努めることを念頭に置きつつ、職員一人ひとりが創意工夫を図り、限られた財源を効果的に活用しながら、適正かつ公正な事務事業の執行と行政サービスの一層の向上に精励していただきたい。